

第2回公共事業評価システム研究会議事概要

日時：平成13年11月15日（木）17：00～19：00

場所：国土交通省11階共用会議室（中央合同庁舎3号館）

出席委員：

家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授

石田 東生 筑波大学社会工学系教授

金本 良嗣 東京大学大学院経済学研究科教授

小林 潔司 京都大学大学院工学研究科教授

* 中村 英夫 武蔵工業大学教授

根本 敏則 一橋大学商学部教授

森杉 壽芳 東北大学大学院情報科学研究科教授

森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授

50音順、敬称略、*は委員長、欠席：金本委員、森杉委員

議題

公共事業評価の基本的考え方（素案）について

今後の進め方等について

その他

主な意見（以下は委員発言を事務局の責任において取りまとめたものである。）

- ・ 公共事業は長期にわたるものであり、事業評価は本来ならば将来の価値観を想定して行うべきものである。しかし、それは神ならぬ身には不可能なことであり、やむを得ず現在の価値観により行っているものである。こうした問題は他にも多々あり、評価に当たっては、常に謙虚さと慎重さが要求されることを「基本的考え方」の中に入れるべきである。費用便益分析が絶対的真理であるかのような思い込みを人に与えるのは良くない。
- ・ 「基本的考え方」の中で、情報公開、PI、事業評価、政策評価等の位置づけを明確にしておいた方が良いのではないか。
- ・ 事業評価が毎年の予算の箇所付けの時の事業選別を目的とするかどうかははっきりしておいた方が良い。
- ・ 需要予測に幅を持たせることは重要であり、これはリスク評価につながるが、現在のレベルで行うのは大変である。
- ・ 費用便益分析というのは評価体系の中の一手法にすぎず、地元との調整や地域波及効果等の評価項目も含めて、もう少し具体的な体系が欲しい。
- ・ 環境は費用便益分析による効率性で評価できない面がある。費用便益分析で出来ないことを明らかにした上で、他の評価手法との組み合わせを考えていく必要がある。
- ・ 今後の課題については、研究や検討するというのではなく、ここでは問題があるかもしれないが、こういう方法でやっていくということを出し、やっていく中で修正していくことだと思う。
- ・ 個別のプロジェクトでは、費用対効果分析以外の要素を含めて意志決定が行われるが、この意志決定を説得力のあるものにならないかと考えている。
- ・ 費用対効果分析はまだまだ発展途上であり、評価手法そのものもこれから発展させていく必要がある。
- ・ 評価する際の目的関数、すなわち何を最大にするかという点を明らかにする必要がある。

- ・公共事業は、本来、多次元の成果を出す。これらの中にはもともと総合化が難しかったり、相互に相殺することなどが適当でないものもある。しかし、多次元では判断が難しいので判断し易くするために、ディメンションを落として評価せざるを得ない。また、費用便益分析では一定の仮定のもとにマネタリータームの一次元に直している。しかし、これについてもやはり相当無理をしているという謙虚さを持つことが重要である。
- ・「基本的考え方」の中に、今後検討すべき課題に対して何らかの答えを出すということを書いた方が良いのではないか。
- ・事業評価は科学的な立場に立脚してやっているということをはっきりさせておく必要がある。
- ・付加的に環境を扱うのではなく、環境を目的とするようなプロジェクトの評価をどうするのかというのは重要な検討課題である。
- ・景観、空間については評価するといっても難しい。むしろ、評価よりコンペ方式などの入札のやり方で取り扱うという方法もある。
- ・事業評価にP Iとの絡み等でもう少しダイナミズムが要求されるというのがあって、それをどのように反映していくかがこれからの課題としてあるのではないか。
- ・P F Iなど民間活力の導入についてどのように評価を行うか検討が必要になってくると思われる。
- ・オレゴン方式のように、国民のコンセンサスを取りながら、評価手法をつくるという考え方がある。C V Mは国民の意識を醸成するという点で、コミュニケーションの道具として有効である。
- ・機能的に不要となった施設を取り壊す場合のコストや便益についてどう整理していくかという課題がある。
- ・環境については、社会全体で評価する費用便益分析では十分扱えないという意味で限界がある。経済学的な評価と環境上の評価は切り分けて、議論の過程で総合化するというのが受け入れやすいと思う。

- ・ 災害は、その当事者にとっては重大な問題であるが、評価では災害の被害期待値として平均的な被害額を算出しており、非常に小さなものとなる。
- ・ 様々な評価項目について点数を付けて評価し、その具体的な事例を蓄積して、おかしなものは見直していくシステムが必要である。
- ・ 地方部での投資や防災への投資をどのように見込むかの検討が必要である。例えば、地域ごとにサービス水準を設定し、それに対する貢献度や到達度で評価する方法もあるのではないかと。防災については、甚大な被害を及ぼすような非常にまれな現象については重みを付ける方法も考えられる。
- ・ 予算制約のため長距離の国道バイパスを現道の混んでいる区間から、また当初2車線、最終4 - 6車線と段階建設で整備した事例がある。常に混雑した状況で、次の整備をするのでは費用対効果は良くなるが、予算制約がなければ、混雑を発生させない整備もあったはずである。これは一例であるが、具体的な臨場感のある話があると良い。現場や事業評価監視委員会で評価について困った事例等を集めて整理した方が良い。
- ・ 総合評価のウェイトなどについても横並びの数値でやっている、割引率4%と同様に、定着する可能性がある。
- ・ 会計学では他の会社との比較や過去の時系列比較から新しいことを見出していくが、評価についてもそういう経験を積み重ねるようなやり方が良いのではないかとと思う。
- ・ 予測が一体どれぐらいの精度で当たるのかということも蓄積して行けば、予測手法が改良されていく。
- ・ 評価の単位は、評価対象の事業範囲というようにした方が良い。
- ・ 受益と負担の範囲が地域で閉じている場合と受益と負担が離れている場合とでは、評価の仕組みが違ってくるのではないかと。